

VIII 生駒市と各市の 財政状況等について

VIII 生駒市と各市の財政状況等について

1 予算について

(1) 予算とは

予算とは、1年間の収入と支出の見積もりで、「年度」という期間で区切られています。「平成23年度」と記載されているのは、平成23年4月1日～平成24年3月31日の期間を指し、市民の皆さんが払っている税金は、国、地方公共団体の収入となり、様々な行政サービスに使われています。

国や地方公共団体は、新しい年度が始まる前に、あらかじめ税金などの収入と行政サービスに使う支出の金額を見積もって、事業の内容などを計画します。この「見積もり」が予算です。

「生駒市の事業と予算」は、皆さんが支払った税金がどのように使われるかをお知らせしています。

(2) 予算の成立過程について

予算は、まず市長が予算案を作成し、市議会の審議を経て決まります。市役所の各部署は、市民からの意見や要望を聴き、地域の状況などを見ながら、どんな行政サービスを行うべきかを判断し、翌年度に行う事業の内容を検討します。市長は、総合計画やマニフェストに沿って各部署の案をもとに、予算案をまとめ、市議会に提出します。

市議会では、市民を代表する市議会議員が、様々な議論を行いながら、予算案を審議し、最終的に予算が決まります。

2 市の財政状況などについて（平成21年度決算）

(1) 奈良県内市町村の財政状況について

国や地方公共団体の財政状況は、少子高齢化の進行や近年の経済情勢の悪化などの影響を受けて、非常に厳しい状況が続いています。特に奈良県内市町村の財政状況は、経常収支比率が4年ぶりに全国ワースト1位から2位になり改善は見られるものの、深刻な状況となっています。

経常収支比率… 地方税、地方交付税など使途が特定されておらず、かつ毎年経常的に収入される財源の中に、人件費、扶助費（生活保護や障がい者への支援など）、公債費（借入金の返済金）などの毎年経常的に支出される経費がどれだけ占めているかを表す割合をいいます。この数値が大きいくほど自由に使えるお金がない状況であることとなります。

(2)市の財政状況について

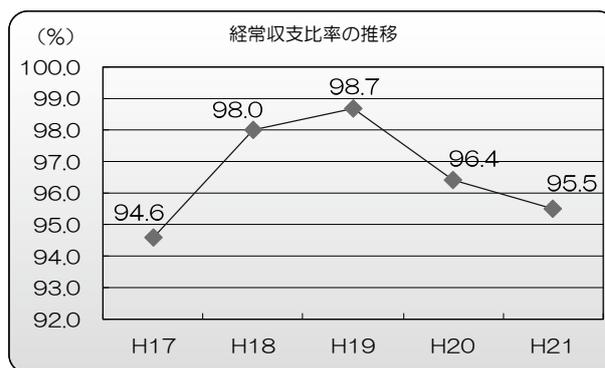
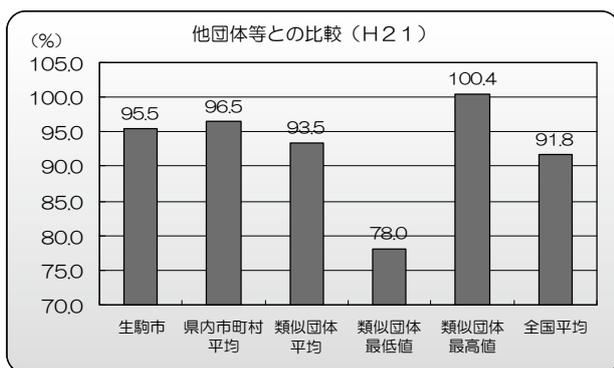
生駒市の財政状況も、今後若干の人口増加が見込まれているものの、高齢化が急激に進み、平成27年には、65歳以上の人の割合が25%を超え、4人に1人が65歳以上の高齢者となる状況であることから、財政状況は一層厳しいものになることが考えられます。

現在の財政状況を知るため、様々な財政指標がありますので、その中のいくつかを奈良県内各市・類似団体と比較しながら、ご紹介します。

類似団体・・・人口や産業構造などで全国の市町村をグループ別に分類した結果、生駒市と同じグループに属する団体をいいます。生駒市は、人口規模100,000人以上～150,000人未満、第3次産業に占める就業人口の割合が65%以上の団体に属し、類似団体としては、橿原市、箕面市、武蔵野市など35団体あります。

①経常収支比率

経常収支比率については、先ほどもご紹介したとおり、県内市町村平均は、平成20年度に比べて若干は改善されたものの、96.5%と全国ワースト2位という状況となっています。また、類似団体平均は93.5%となっており、その中で生駒市は95.5%、35市中20位に位置していることから、決して良い状況ではありません。今後も、少子高齢化などの影響で収入が減る一方で、福祉サービスにかかる経費の増加が見込まれていることから、比率は上昇していく傾向にあります。

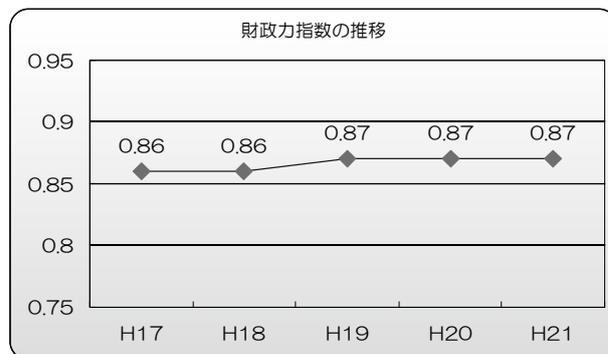
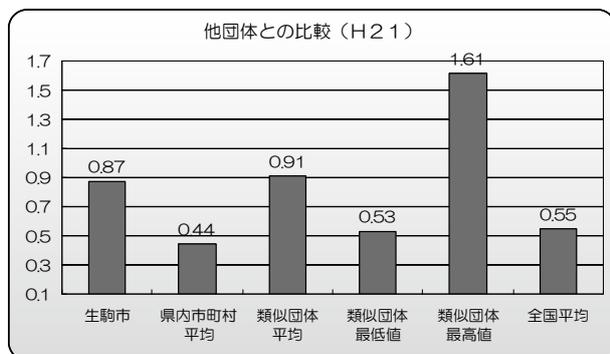


〈奈良県内市及び類似団体（一部）の経常収支比率一覧〉（平成21年度）

県内団体名	比率	類似団体名	比率	類似団体名	比率
葛城市	87.3	戸田市（埼玉県）	78.0	我孫子市（千葉県）	96.8
香芝市	92.4	三島市（静岡県）	84.0	大牟田市（福岡県）	97.1
五條市	92.5	多治見市（岐阜県）	85.7	羽曳野市（大阪府）	97.2
大和郡山市	94.4	武蔵野市（東京都）	86.4	飯塚市（福岡県）	97.2
生駒市	95.5	沖縄市（沖縄県）	89.4	春日市（福岡県）	97.3
天理市	98.5	伊勢市（三重県）	89.6	廿日市市（広島県）	97.9
奈良市	98.8	富士見市（埼玉県）	90.5	国分寺市（東京都）	98.1
宇陀市	99.5	海老名市（神奈川県）	90.8	取手市（茨城県）	98.2
橿原市	99.6	別府市（大分県）	94.9	富田林市（大阪府）	98.4
御所市	101.1	草津市（滋賀県）	95.4	池田市（大阪府）	98.5
大和高田市	101.2	生駒市	95.5	河内長野市（大阪府）	99.8
桜井市	102.3	箕面市（大阪府）	96.5	松原市（大阪府）	100.4

②財政力指数

財政力数値とは、市が標準的な行政サービスを行うために必要な経費に対して、市の自主的な収入（市税や各種使用料など）の割合がどの程度かを表す数値（3ヶ年の平均）です。数値が高いほど財源に余裕があることとなります。生駒市は、0.87と全国平均である0.55よりは高く一定の水準は維持していますが、類似団体平均が0.91となっており、近年の経済情勢の悪化に伴い、市税収入が減少することが予想されることから、財政基盤の強化を図ることが必要です。



〈奈良県内市及び類似団体（一部）の財政力指数一覧〉（平成21年度）

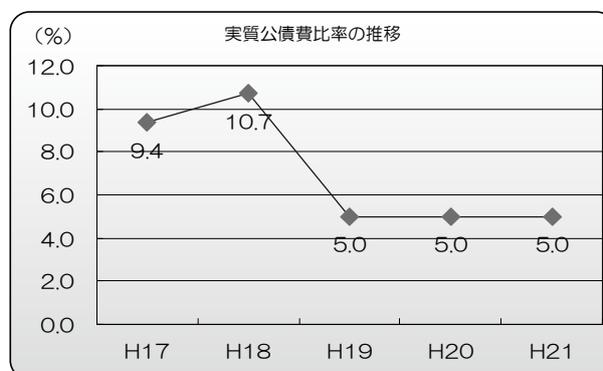
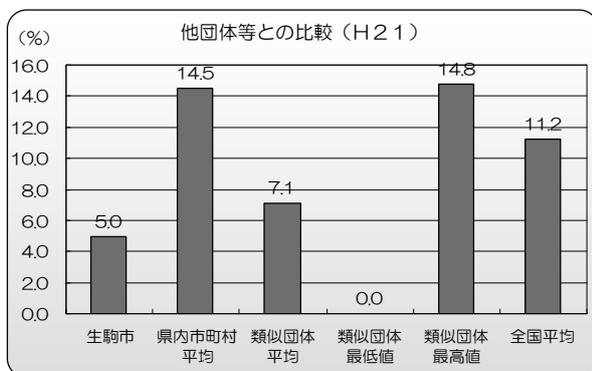
県内団体名	指数	類似団体名	指数	類似団体名	指数
生駒市	0.87	武蔵野市（東京都）	1.61	多治見市（岐阜県）	0.80
奈良市	0.79	戸田市（埼玉県）	1.49	春日市（福岡県）	0.76
大和郡山市	0.77	海老名市（神奈川県）	1.23	廿日市市（広島県）	0.74
橿原市	0.74	国分寺市（東京都）	1.09	河内長野市（大阪府）	0.72
香芝市	0.71	箕面市（大阪府）	1.05	伊勢市（三重県）	0.70
天理市	0.68	草津市（滋賀県）	1.03	富田林市（大阪府）	0.70
葛城市	0.66	取手市（茨城県）	1.00	別府市（大分県）	0.64
桜井市	0.56	三島市（静岡県）	1.00	松原市（大阪府）	0.63
大和高田市	0.53	我孫子市（千葉県）	0.94	羽曳野市（大阪府）	0.61
御所市	0.43	池田市（大阪府）	0.93	大牟田市（福岡県）	0.54
五條市	0.38	生駒市	0.87	沖縄市（沖縄県）	0.54
宇陀市	0.35	富士見市（埼玉県）	0.80	飯塚市（福岡県）	0.53

③実質公債費比率

実質公債費比率とは、標準財政規模に対して実質的な公債費相当額（一般会計等が負担する公債費、公営企業債の元利償還金に充てる一般会計からの繰出金及び負担金など）がどの程度の割合になるかを示す指標です。この数値が、「18%」以上になると、地方債の発行に際し、知事の許可が必要になり、早期健全化基準である「25%」、財政再生基準である「35%」以上になると、財政健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられることになります。

生駒市は、次のページの通り、平成21年度における数値は、5.0%と全国平均・類似団体平均を下回る結果となっていますが、今後も収入の伸びは期待できないことから、地方債の発行については、起債対象事業を選択するなどの取組を継続していく必要があります。

標準財政規模・・・地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の規模となる数値です。実質公債費比率や将来負担比率などの基本的な財政指標の分母となります。平成21年度の生駒市の標準財政規模は、213億929万9千円となっています。



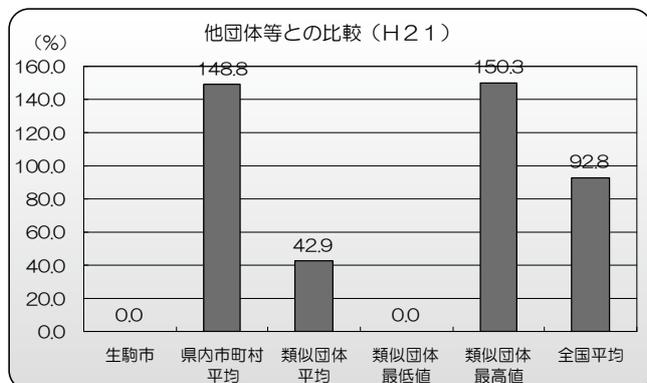
〈奈良県内市及び類似団体（一部）の実質公債費比率一覧〉（平成21年度）

県内団体名	比率	類似団体名	比率	類似団体名	比率
生駒市	5.0	武蔵野市（東京都）	0.4	三島市（静岡県）	8.3
天理市	9.5	海老名市（神奈川県）	2.2	国分寺市（東京都）	8.5
橿原市	11.5	別府市（大分県）	2.4	富士見市（埼玉県）	8.8
大和郡山市	12.1	富田林市（大阪府）	2.7	羽曳野市（大阪府）	9.2
葛城市	12.9	我孫子市（千葉県）	3.9	草津市（滋賀県）	9.6
奈良市	13.9	多治見市（岐阜県）	3.9	伊勢市（三重県）	10.2
桜井市	15.4	生駒市	5.0	取手市（茨城県）	11.2
大和高田市	18.3	戸田市（埼玉県）	5.6	沖縄市（沖縄県）	12.3
五條市	18.9	箕面市（大阪府）	6.0	春日市（福岡県）	12.7
宇陀市	21.3	河内長野市（大阪府）	6.7	廿日市市（広島県）	13.3
香芝市	22.2	松原市（大阪府）	6.9	飯塚市（福岡県）	14.5
御所市	25.6	池田市（大阪府）	7.5	大牟田市（福岡県）	14.8

④将来負担比率

標準財政規模に対して、一般会計等の地方債残高、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負担がどの程度になるかを示す数値です。この数値が高いほど、将来的に財政状況が苦しくなることが見込まれます。

生駒市は、充当可能な財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率は、－（なし）となっています。今後も将来にツケを回さない財政運営に努めていきます。

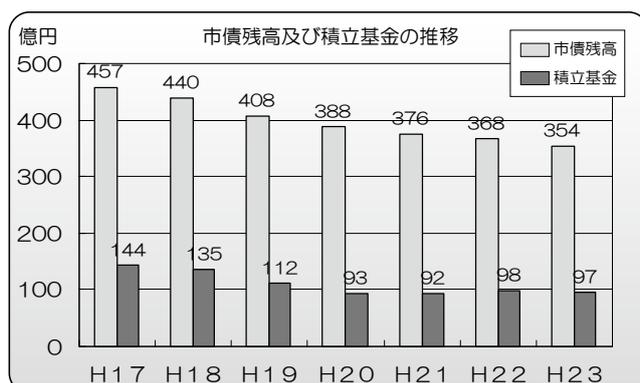


〈奈良県内及び類似団体（一部）の将来負担比率一覧〉（平成21年度）

県内団体名	比率	類似団体名	比率	類似団体名	比率
生駒市	—	生駒市	—	戸田市（埼玉県）	43.2
天理市	88.1	武蔵野市（東京都）	—	三島市（静岡県）	44.9
葛城市	94.2	海老名市（神奈川県）	—	伊勢市（三重県）	49.5
橿原市	122.3	多治見市（岐阜県）	—	飯塚市（福岡県）	52.1
桜井市	151.2	箕面市（大阪府）	—	富士見市（埼玉県）	53.9
大和高田市	151.7	春日市（福岡県）	—	沖縄市（沖縄県）	83.8
大和郡山市	191.9	富田林市（大阪府）	4.3	取手市（茨城県）	96.4
五條市	203.9	別府市（大分県）	11.4	廿日市市（広島県）	115.0
奈良市	213.9	草津市（滋賀県）	14.0	池田市（大阪府）	116.4
宇陀市	227.8	河内長野市（大阪府）	19.5	松原市（大阪府）	124.6
御所市	259.3	我孫子市（千葉県）	21.0	大牟田市（福岡県）	141.8
香芝市	263.2	国分寺市（東京都）	33.7	羽曳野市（大阪府）	150.3

※ 「—」は将来負担額を充当可能財源等が上回っているため、表記なし。

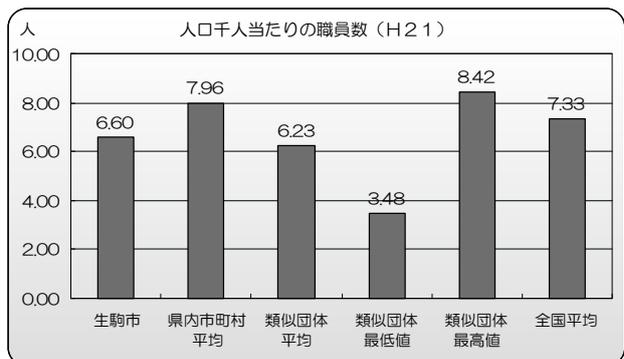
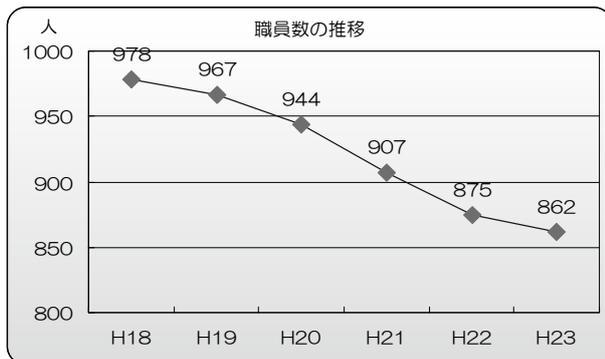
将来負担比率に関連して、生駒市の地方債残高と基金残高についてですが、大規模事業にかかった借入れのピークを越えたことから、減少傾向にあり、今後も建設事業が減少傾向にあることから、徐々に減少していくものと考えられます。（H21までは決算額、H22、H23は予算額）



3 市の職員数や人件費について

(1)職員数について

現在、「定員適正化計画」や「行政改革大綱 アクションプラン」に基づいて、職員数の削減に取り組んでいるところであり、「定員適正化計画」の目標数値を上回るペースで職員数が減少しています。平成22年4月に策定した「後期アクションプラン」では、平成24年度当初には、840人以下になる数値目標を掲げており、今後も新規採用職員の抑制や臨時職員や再任用職員の活用により、職員数の削減に努めていきます。

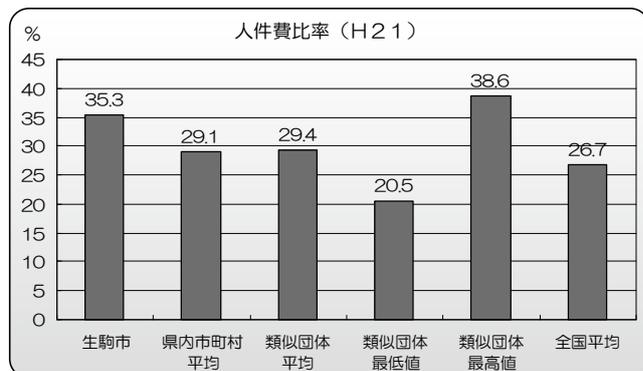


〈奈良県内及び類似団体（一部）の人口千人当たりの職員数一覧〉

県内団体名	人	類似団体名	人	類似団体名	人
香芝市	5.52	春日市（福岡県）	3.48	多治見市（岐阜県）	6.50
橿原市	6.45	羽曳野市（大阪府）	4.64	富田林市（大阪府）	6.53
生駒市	6.60	河内長野市（大阪府）	4.94	生駒市	6.60
大和郡山市	6.68	富士見市（埼玉県）	5.02	戸田市（埼玉県）	6.78
大和高田市	6.93	草津市（滋賀県）	5.40	武蔵野市（東京都）	6.78
奈良市	7.47	国分寺市（東京都）	5.71	三島市（静岡県）	6.78
天理市	8.25	海老名市（神奈川県）	5.89	箕面市（大阪府）	7.20
葛城市	8.63	我孫子市（千葉県）	6.00	別府市（大分県）	7.70
桜井市	8.72	松原市（大阪府）	6.20	取手市（茨城県）	7.78
御所市	9.21	沖縄市（沖縄県）	6.40	伊勢市（三重県）	7.85
五條市	12.67	飯塚市（福岡県）	6.48	大牟田市（福岡県）	7.93
宇陀市	13.35	池田市（大阪府）	6.49	廿日市市（広島県）	8.42

(2)人件費比率について

経常収支比率における人件費の比率については、類似団体平均及び全国平均から見ても、比率の割合が高い状態にあります。これは、本市が南北に長い地形であることから職員の配置が必要となることと、市立の幼稚園や市単独の消防本部を持っていることなどが要因となっています。このことから、職員数の削減及び市長や職員などの報酬、給与の一律カットを行うなどの取組を行っていますが、行政サービス水準の低下を招かないよう配慮しながら、さらなる職員数の適正化による人件費の削減に取り組んでいきます。

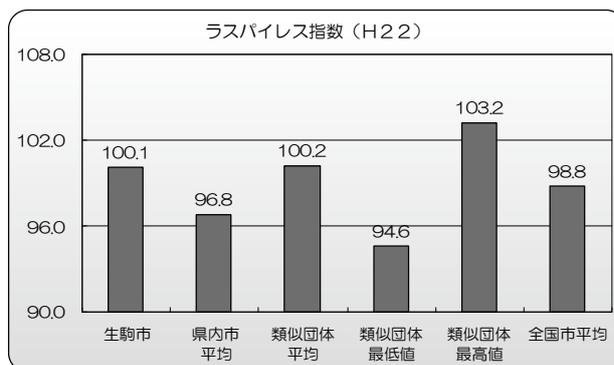
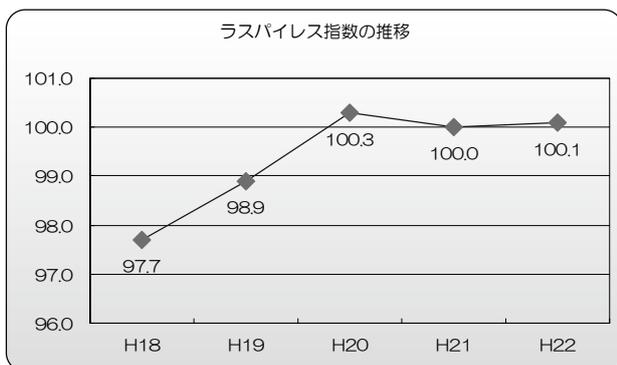


〈奈良県内及び類似団体（一部）の人件費比率一覧〉（平成21年度）

県内団体名	比率	類似団体名	比率	類似団体名	比率
香芝市	22.9	羽曳野市（大阪府）	20.5	国分寺市（東京都）	29.2
五條市	25.2	春日市（福岡県）	22.0	海老名市（神奈川県）	30.0
橿原市	26.3	飯塚市（福岡県）	22.9	富田林市（大阪府）	30.6
御所市	26.4	戸田市（埼玉県）	25.5	廿日市市（広島県）	30.8
大和高田市	28.2	草津市（滋賀県）	26.6	三島市（静岡県）	31.1
大和郡山市	28.4	武蔵野市（東京都）	26.6	松原市（大阪府）	32.4
葛城市	29.9	沖縄市（沖縄県）	27.6	池田市（大阪府）	33.1
宇陀市	30.7	多治見市（岐阜県）	27.7	別府市（大分県）	34.8
奈良市	31.5	富士見市（埼玉県）	27.8	生駒市	35.3
桜井市	32.7	河内長野市（大阪府）	28.5	取手市（茨城県）	35.8
生駒市	35.3	伊勢市（三重県）	28.7	我孫子市（千葉県）	37.0
天理市	35.5	大牟田市（福岡県）	28.8	箕面市（大阪府）	38.6

(3)ラスパイレス指数について

ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示した指数で、国家公務員との給与を比較したものです。生駒市では、国の制度に準ずるよう給与制度の見直しを行っていますが、地域手当に伴う昇給抑制を実施しなかったことなどにより、平均年齢及び平均給与、指数も上昇みになっています。平成22年度の指数は、100.1となっていることから、国家公務員と同じ給与水準となっていますが、今後も厳しい財政運営が予想されることから、「後期アクションプラン」の項目となっているように給与体系や手当の見直しをすすめていきます。



〈奈良県内及び類似団体（一部）のラスパイレス指数一覧〉（平成22年4月1日現在）

県内団体名	数値	類似団体名	数値	類似団体名	数値
葛城市	91.2	廿日市市（広島県）	94.6	飯塚市（福岡県）	100.3
五條市	93.7	池田市（大阪府）	96.2	取手市（茨城県）	100.5
大和高田市	95.2	多治見市（岐阜県）	96.3	海老名市（神奈川県）	100.5
御所市	95.3	沖縄市（沖縄県）	96.5	草津市（滋賀県）	100.5
奈良市	96.4	大牟田市（福岡県）	98.3	春日市（福岡県）	100.7
香芝市	96.8	箕面市（大阪府）	98.7	富士見市（埼玉県）	100.9
宇陀市	96.8	伊勢市（三重県）	99.3	三島市（静岡県）	101.1
橿原市	97.9	松原市（大阪府）	99.4	羽曳野市（大阪府）	101.1
桜井市	99.0	富田林市（大阪府）	99.5	国分寺市（東京都）	101.5
天理市	99.6	別府市（大分県）	99.9	我孫子市（千葉県）	102.5
大和郡山市	99.7	河内長野市（大阪府）	100.0	戸田市（埼玉県）	102.9
生駒市	100.1	生駒市	100.1	武蔵野市（東京都）	102.9